

2012年12月6日
mail ニュース
No.7・通巻282

部内資料・都知事選特集

自治労連 都庁職

自治労連都庁職員
労働組合
発行人 風間隆行
TEL 03-5381-0250

いよいよ明日は都庁前早朝宣伝行動です 目標 40 名の達成に向けて全力を！

12月4日には衆議院選挙が公示となり、東京にとってのダブル選挙がいよいよ本格的な闘いに入りました。

自治労連都庁職は11月20日に決定した「都知事選挙への行動提起」に基づき、取り組みを進めています。その中で提起していた「告示前の宣伝行動」が諸般の都合により、告示後の12月7日、いよいよ明日ですが、取り組まれることとなりました。

全都自治体労働者の会、東京自治労連との共同の取り組みですが、実際の参加者は東京自治労連執行部、自治労連東水労及び自治労連都庁職を中心とした都庁の労働者となります。

参加目標を各支部に示してありますので、この人数以上の参加をお願いします。今日一日の取り組みが大変重要です。電話、メール、職場組合員への声かけなど、粘り強く取り組みましょう。以下に、明日訴える政策の一部をご紹介します。



●宇都宮けんじさんが訴える4つの柱…①「東京から脱原発をすすめる」②「誰もが人らしく生きられる東京にする」③「子どもたちのための教育を再建する」④「憲法のいきる東京をめざす」

●宇都宮けんじさんは、公共サービスの充実・拡大のためには、都政に習熟した担当者が必要だと訴えています。また、非常勤の常勤化のルートを作り、労働条件の改善に取り

組むとしています。定数削減を非常勤で補うことをやめ、都民サービスに必要な職員は正規で配置させます。

●宇都宮けんじさんは、脱原発と再生可能エネルギーを東京からと訴えています。公共施設や住宅3万軒の屋上に太陽光パネルを設置することや、風力、小規模水力等のグリーン発電事業により、東京全体が再生可能エネルギーの発電所にかわります。

●宇都宮けんじさんは、東京電力の大株主として、福島第一原発、福島第二原発、柏崎刈羽原発の全炉の閉鎖を株主提案するとしています。東京が脱原発にすすめば日本も一気に変わります。

●宇都宮けんじさんは、公共住宅の拡充と家賃補助制度の導入を訴えています。13年間新築されなかった都営住宅の新規建設を復活し、若年層や子育て世代が入居できるようにします。「住まいは人権」を基本とした、住宅政策を確立します。

●宇都宮けんじさんは、東京を憲法がいきるまちへと訴えています。石原前知事は命がけで憲法を破るといいました。宇都宮けんじさんは、憲法25条が保障するすべての人々が人間らしくできるよう、雇用と福祉を充実します。憲法が定める人権がくらしに生きる東京をつくります。

●宇都宮けんじさんは、「すべての都民は、誰でも、いつでも、どこでも、医療を受ける権利をもっている」ことを条例でさだめるとしています。国に対しては国民健康保険の取り上げ政策をやめるよう要求します。国民健康保険の無保険者をゼロにして国民皆保険制度を実質化します。

●宇都宮けんじさんは、「子育ては公的責任である」ことを定める「子育て基本条例」を制定し、保育サービスの基準を引き上げます。また、7000人を超える待機児童をゼロにするために、5年間で5万人分の保育所等の増員をはかります。さらに、保育料の負担軽減を検討します。

●宇都宮けんじさんは、東京都の財政政策を180度転換して、開発・インフラ整備優先から、医療・福祉、雇用、中小企業、教育、脱原発、防災に重点を置いた予算へと、財政を転換します。

●宇都宮けんじさんは、2020年オリンピック招致については、福祉や医療、防災などの都民に切実な支出を優先するために見直します。さらに、これまでの招致活動にかかわる会計処理について調査し、情報公開を行います。オリンピック招致より都民生活を優先する都政に転換します。



●宇都宮けんじさんは、憲法9条の掲げる非戦の東京を世界に発信します。

普天間基地の辺野古移転やオスプレイの配備はやめるようただちに政府に申し入れます。また、東京を憲法が生きる平和なまちにするため、横田基地をはじめ米軍基地のない東京をめざします。

●宇都宮けんじさんなら、今までの都民と職員犠牲の都政から、都民サービスに重点を置いた予算編成・定数配置を実行し、都政を転換できます。是非、ビラをお受けとりいただき、政策をごらんください。